

康普材料科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 103 及 102 年第 3 季

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區文化路11號

電話：(03)598-3101

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~22		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	22~26		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26		五
(六) 重要會計科目之說明	26~48		六~三十
(七) 關係人交易	49		三一
(八) 質抵押之資產	50		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50		三三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	51		三四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	51~52		三五
2. 轉投資事業相關資訊	51~52		三五
3. 大陸投資資訊	52		三五
(十四) 部門資訊	53		三六

會計師核閱報告

康普材料科技股份有限公司 公鑒：

康普材料科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之重編合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重編合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三五所揭露相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 629,234 仟元及 542,326 仟元，各占合併資產總額之 16%及 16%，負債總額分別為新台幣 102,505 仟元及 39,362 仟元，各占合併負債總額之 5%及 2%，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 13,410 仟元、4,077 仟元、12,437 仟元及(650)仟元，各占合併綜合損益總額之 18%、53%、7%及(3)%。另如合併財務報表附註十二所述，民國 103 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額計新台幣 143,735 仟元，與其民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，

及民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業淨利益之份額均為新台幣 11,280 仟元，其他綜合損益之份額均為新台幣 9,432 仟元及產生之廉價購買利益均為新台幣 32,968 仟元，暨財務報表附註三五附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該非重要子公司財務報表及採用權益法評價之投資及附註三五所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須修正之情事。

如合併財務報表附註三所述，康普材料科技股份有限公司及其子公司於民國 103 年 3 月 28 日董事會決議變更首次採用國際財務報導準則豁免事項之選擇，對民國 98 年 1 月 1 日起發生之企業合併選擇依 IFRS 3「企業合併」之規定處理，並追溯重編民國 102 年第 3 季合併財務報表。隨附經查核民國 102 年 1 月 1 日之合併資產負債表亦比照追溯重編。

勤業眾信聯合會計師事務所

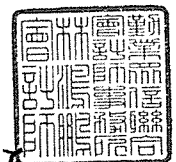
會計師 蔡美貞

蔡美貞



會計師 林鴻鵬

林鴻鵬



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 7 日

單位：新台幣仟元

民國 103 年 9 月 30 日及 1 月 1 日

代碼	資產	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		103 年 9 月 30 日		102 年 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 (重編後總帳)	102 年 1 月 1 日 (重編後總帳)		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%				
1100	現金及約當現金 (附註六及三十)	\$ 187,797	5	\$ 301,924	9	\$ 288,002	8	\$ 1,255,247	31	\$ 827,951	25	\$ 880,795	25
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動 (附註七及三十)	1,685	-	-	-	-	-	123,290	3	109,295	3	90,944	3
1147	無形資產 (附註九及三十)	-	-	14,429	1	100,379	3	49,202	1	33,748	1	117,940	3
1150	應收票據 (附註十及三十)	101,558	2	50,713	1	42,875	1	87,772	2	89,190	3	116,907	3
1170	應收帳款 (附註十及三十)	401,500	10	191,632	6	318,768	9	13,754	1	3,380	-	3,180	-
1200	其他應收款 (附註十一)	43,423	1	31,870	1	39,064	1	-	-	-	-	-	-
130X	存貨 (附註十五)	686,676	17	645,830	19	600,440	17	-	-	-	-	-	-
1410	預付租賃款 (附註十五)	217	-	118	-	116	-	-	-	-	-	-	-
1470	其他流動資產 (附註十六)	113,964	3	51,192	2	171,296	5	317,194	8	21,353	-	21,310	1
11XX	流動資產總計	1,533,820	38	1,273,279	38	1,532,488	44	1,850,241	46	1,087,542	32	1,231,070	35
1523	非流動資產	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1550	備用出售金融資產-非流動 (附註八及三十)	52,252	1	60,576	2	52,252	2	-	-	2,920	-	3,280	-
1600	採用權益法之投資 (附註十二)	143,735	4	-	-	-	-	-	-	377,636	11	376,079	11
1780	不動產、廠房及設備 (附註十三及三二)	1,569,645	39	1,549,301	46	1,509,671	43	10,858	-	23,385	1	28,715	1
1840	無形資產 (附註十四)	1,788	-	2,093	-	2,220	-	207,483	5	207,483	6	207,483	6
1920	遞延所得稅資產 (附註四及二)	16,684	-	13,000	-	11,611	-	14,825	1	12,005	-	11,346	-
1915	存出保證金 (附註三十)	19,326	1	13,023	-	822	-	45,939	1	45,933	2	39,646	1
1985	預付設備款	656,072	16	428,697	13	373,014	11	3,206	-	2,993	-	3,047	-
15XX	長期預付租賃款 (附註十五)	18,895	1	19,216	1	14,294	-	282,311	7	672,552	20	669,296	19
	非流動資產總計	2,478,397	62	2,085,906	62	3,963,881	56	2,132,552	53	1,759,897	52	1,900,666	54
1XXX	資產總計	\$ 4,014,217	100	\$ 3,359,185	100	\$ 5,496,372	100	\$ 4,014,217	100	\$ 3,352,439	100	\$ 3,456,372	100
3100	股本	-	-	-	-	-	-	584,217	15	510,614	15	510,614	15
3200	資本公積	-	-	-	-	-	-	299,593	7	238,472	7	238,079	7
3310	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	76,320	2	74,866	2	74,866	2
3320	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	17,200	1	17,200	1	17,200	1
3350	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	370,532	9	273,535	8	274,468	8
3400	未分配盈餘	-	-	-	-	-	-	464,052	12	365,401	11	366,534	10
31XX	其他權益	-	-	-	-	-	-	18,411	-	4,001	-	(1,069)	-
	本公司業主之權益合計	-	-	-	-	-	-	1,366,273	34	1,118,495	33	1,114,558	32
36XX	非控制權益	-	-	-	-	-	-	515,392	13	480,292	15	481,148	14
3XXX	權益總計	-	-	-	-	-	-	1,881,665	47	1,598,787	48	1,595,706	46
	負債與權益總計	\$ 4,014,217	100	\$ 3,359,185	100	\$ 5,496,372	100	\$ 4,014,217	100	\$ 3,352,439	100	\$ 3,456,372	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

會計五管：

經理人：

董事長：



康普材料科技股份有限公司及子公司

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入(附註二三)	\$ 832,952	100	\$ 662,799	100	\$ 2,153,184	100	\$ 1,881,668	100
5110	營業成本(附註二一及二四)	803,304	96	626,625	95	2,013,497	94	1,798,920	96
5900	營業毛利	29,648	4	36,174	5	139,687	6	82,748	4
	營業費用(附註二一及二四)								
6100	推銷費用	(13,100)	(2)	(12,707)	(2)	(40,357)	(2)	(35,418)	(2)
6200	管理費用	(26,275)	(3)	(17,740)	(3)	(70,402)	(3)	(53,774)	(3)
6300	研究發展費用	(862)	-	(3,208)	-	(2,784)	-	(7,501)	-
6000	營業費用合計	(40,237)	(5)	(33,655)	(5)	(113,543)	(5)	(96,693)	(5)
6900	營業淨利(損)	(10,589)	(1)	2,519	-	26,144	1	(13,945)	(1)
	營業外收入及支出								
7140	廉價購買利益—取得關聯企業(附註二四)	32,968	4	-	-	32,968	2	-	-
7190	其他收入(附註二四及二八)	16,593	2	15,098	2	45,264	2	42,496	2
7020	其他利益及損失(附註二四)	15,773	2	3,044	1	75,901	4	2,656	-
7050	財務成本(附註二四)	(5,824)	(1)	(4,239)	(1)	(15,372)	(1)	(11,633)	-
7060	採用權益法之關聯企業及合資損益份額	11,280	1	-	-	11,280	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	70,790	8	13,903	2	150,041	7	33,519	2
7900	稅前淨利	60,201	7	16,422	2	176,185	8	19,574	1
7950	所得稅費用(附註二五)	(2,876)	-	(2,949)	-	(17,617)	(1)	(7,778)	-
8200	本期淨利	57,325	7	13,473	2	158,568	7	11,796	1
	其他綜合損益(附註二二)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	9,491	1	(5,711)	(1)	7,967	-	10,083	-
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	9,432	1	-	-	9,432	1	-	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	(1,613)	-	-	-	(1,354)	-	-	-
8300	其他綜合損益(淨額)合計	17,310	2	(5,711)	(1)	16,045	1	10,083	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 74,635	9	\$ 7,762	1	\$ 174,613	8	\$ 21,879	1
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 52,586	6	\$ 12,879	2	\$ 124,360	6	\$ 11,550	1
8620	非控制權益	4,739	1	594	-	34,208	1	246	-
8600		\$ 57,325	7	\$ 13,473	2	\$ 158,568	7	\$ 11,796	1
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 68,322	8	\$ 8,003	1	\$ 138,770	6	\$ 21,385	1
8720	非控制權益	6,313	1	(241)	-	35,843	2	494	-
8700		\$ 74,635	9	\$ 7,762	1	\$ 174,613	8	\$ 21,879	1
	每股盈餘(附註二六)								
9750	基 本	\$ 0.99		\$ 0.25		\$ 2.41		\$ 0.23	
9850	稀 釋	\$ 0.74		\$ 0.20		\$ 1.78		\$ 0.22	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：



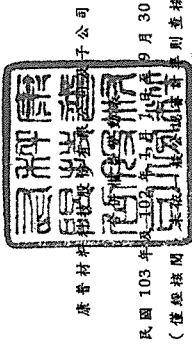
經理人：



會計主管：



單位：新台幣千元



代碼	於本屬	本公司				其他權益項目			計	非控制權益	總額
		股本	資本公積	盈餘	留特別公積	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	其他權益			
A1	48,630	\$ 486,299	\$ 262,794	\$ 74,731	\$ 141,344	\$ 10,904	\$ -	\$ 954,362	\$ 487,404	\$ 1,441,766	
A2	-	-	-	-	153,400	-	-	153,400	-	153,400	
A3	48,630	486,299	262,794	74,731	294,744	(10,904)	-	1,107,762	487,404	1,595,166	
B3	-	-	-	-	16,830	-	(16,830)	-	-	-	
B1	-	-	-	135	-	-	(135)	-	-	-	
B3	-	-	-	272	-	-	(272)	-	-	-	
B5	-	-	-	-	-	-	(14,589)	(14,589)	(6,750)	(21,339)	
D1	-	-	-	-	-	-	11,550	11,550	246	11,796	
D3	-	-	-	-	-	-	-	9,835	248	10,083	
D5	-	-	-	-	-	-	11,550	21,385	494	21,879	
E1	2,432	24,315	(24,315)	-	-	-	-	-	-	-	
Z1	51,062	\$ 510,614	\$ 238,479	\$ 74,866	\$ 17,200	\$ 274,468	(1,069)	\$ 1,114,558	\$ 481,148	\$ 1,595,706	
A1	51,062	\$ 510,614	\$ 238,479	\$ 74,866	\$ 17,200	\$ 273,335	\$ 4,001	\$ 1,118,495	\$ 480,793	\$ 1,599,288	
B1	-	-	-	1,454	-	(1,454)	-	-	-	-	
B5	-	-	-	-	-	(25,709)	-	(25,709)	-	(25,709)	
M5	-	-	1,244	-	-	-	-	1,244	(1,244)	-	
D1	-	-	-	-	-	124,360	-	124,360	34,208	158,568	
D3	-	-	-	-	-	-	4,978	14,410	1,635	16,045	
D5	-	-	-	-	-	124,360	-	138,770	35,843	174,613	
II	7,360	73,603	59,870	-	-	-	-	133,473	-	133,473	
Z1	58,422	\$ 584,217	\$ 299,593	\$ 76,320	\$ 17,200	\$ 370,532	\$ 8,979	\$ 1,366,273	\$ 515,392	\$ 1,881,665	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)



經理人：



董事長：

會計主管：

康普材料科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 176,185	\$ 19,574
A20000	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	72,563	68,738
A20200	攤銷費用	2,867	935
A20900	財務成本	15,372	11,633
A21200	利息收入	(459)	(120)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益之份額	(11,280)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利 益)	20,675	(1,300)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債之淨利益	(5,425)	(4,160)
A22500	處分不動產、廠房及設備(利 益)損失	(68,434)	1,131
A24100	未實現外幣兌換利益	(851)	(314)
A29900	廉價購買利益—取得關聯企業	(32,968)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(50,845)	(57,498)
A31150	應收帳款	(209,007)	(34,250)
A31200	存 貨	(61,521)	162,163
A31180	其他應收款	(10,553)	(13,919)
A31240	其他流動資產	(64,848)	(120,357)
A32130	應付票據	13,995	(5,186)
A32150	應付帳款	15,444	75,539
A32180	其他應付款項	(1,474)	6,865
A32230	其他流動負債	1,157	(1,058)
A32240	應計退休金負債	6	4
A33000	營運產生之現金流(出)入	(199,401)	108,412
A33300	支付之利息	(10,923)	(7,053)
A33500	支付之所得稅	(8,107)	(9,379)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(218,431)	91,980

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	\$ -	(\$ 5,109)
B01800	取得採用權益法之投資	(86,174)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(76,352)	(141,893)
B02800	處分不動產、廠房及設備	83,949	2,716
B03800	存出保證金(增加)減少	(6,303)	10,063
B04500	取得無形資產	(36)	(263)
B07100	預付設備款增加	(258,041)	(122,131)
B07300	預付租貸款增加	-	(9,609)
B07500	收取之利息	459	120
B07600	收取之股利	4,443	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(338,055)	(266,106)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	427,296	344,147
C01600	舉借長期借款	51,500	-
C01700	償還長期借款	(15,922)	(97,484)
C03000	存入保證金增加	213	317
C04500	發放現金股利	(25,709)	(6,750)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	437,378	240,230
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	4,981	(8,259)
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(114,127)	57,845
E00100	期初現金及約當現金餘額	301,924	230,157
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 187,797	\$ 288,002

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



康普材料科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

康普材料科技股份有限公司(以下簡稱本公司)成立於 81 年 6 月，主要業務為醋酸鈷、醋酸錳等觸媒化學品、鈷金屬有機、無機鹽類等之製造及銷售與電子零組件及電池等之製造。

本公司股票於 100 年 12 月在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 豁免選項重新選擇

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)之管理階層於 103 年 3 月 28 日董事會決議，對 98 年 1 月 1 日起發生之企業合併選擇依 IFRS 3「企業合併」之規定處理，同於調整增加 102 年 9 月 30 日及 102 年 1 月 1 日資產及權益 153,400 仟元。

前期影響彙總如下：

<u>資產、負債及權益之影響</u>	<u>重編前金額</u>	<u>企業合併選擇依 IFRS 3「企業合併」之規定處理</u>	<u>重編後金額</u>
<u>102 年 9 月 30 日</u>			
其他流動資產	\$ 171,161	\$ 135	\$ 171,296
土地	624,458	90,610	715,068
房屋及建築淨額	269,012	18,669	287,681
機器設備淨額	253,686	38,077	291,763

(接次頁)

(承前頁)

資產、負債及權益之影響	重編前金額	企業合併選擇依 IFRS 3「企業合併」之規定處理	重編後金額
運輸設備淨額	\$ 2,657	\$ 37	\$ 2,694
其他設備淨額	85,048	4,789	89,837
存出保證金	812	10	822
預付設備款	<u>371,941</u>	<u>1,073</u>	<u>373,014</u>
資產影響合計數	<u>\$ 1,778,775</u>	<u>\$ 153,400</u>	<u>\$ 1,932,175</u>
負債影響合計數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
保留盈餘	<u>\$ 213,134</u>	<u>\$ 153,400</u>	<u>\$ 366,534</u>
權益影響合計數	<u>\$ 213,134</u>	<u>\$ 153,400</u>	<u>\$ 366,534</u>
<u>102年1月1日</u>			
其他流動資產	\$ 51,301	\$ 135	\$ 51,436
土地	624,493	90,610	715,103
房屋及建築淨額	272,611	18,729	291,340
機器設備淨額	252,625	38,014	290,639
運輸設備淨額	4,329	37	4,366
其他設備淨額	89,837	4,792	94,629
存出保證金	10,875	10	10,885
預付設備款	<u>147,758</u>	<u>1,073</u>	<u>148,831</u>
資產影響合計數	<u>\$ 1,453,829</u>	<u>\$ 153,400</u>	<u>\$ 1,607,229</u>
負債影響合計數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
保留盈餘	<u>\$ 216,173</u>	<u>\$ 153,400</u>	<u>\$ 369,573</u>
權益影響合計數	<u>\$ 216,173</u>	<u>\$ 153,400</u>	<u>\$ 369,573</u>

(二) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRSs之修正「IFRSs之改善—對IAS 39之修正(2009年)」	2009年1月1日或2010年1月1日
IAS 39之修正「嵌入式衍生工具」	於2009年6月30日以後結束之年度期間生效
「IFRSs之改善(2010年)」	2010年7月1日或2011年1月1日
「2009-2011週期之年度改善」	2013年1月1日
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否

具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13之衡量規定係自104年起推延適用。

5. IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於104年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業(與合資)精算損益份額。後續可能重分

類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，合併公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 24 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 之影響預計如下：

	帳 面 金 額	IAS 19 之調整	調 整 後 帳 面 金 額
資 產、負 債 及 權 益 之 影 響			
<u>103 年 9 月 30 日</u>			
應計退休金負債	\$ 45,939	(\$ 382)	\$ 45,557
負債影響	\$ 45,939	(\$ 382)	\$ 45,557
未分配盈餘	\$ 370,532	\$ 382	\$ 370,914
權益影響	\$ 370,532	\$ 382	\$ 370,914

(接次頁)

(承前頁)

	帳 面 金 額	IAS 19之調整	調 整 後 帳 面 金 額
<u>103年1月1日</u>			
應計退休金負債	\$ 45,933	\$ -	\$ 45,933
負債影響	\$ 45,933	\$ -	\$ 45,933
未分配盈餘	\$ 273,335	\$ -	\$ 273,335
權益影響	\$ 273,335	\$ -	\$ 273,335
<u>綜合損益之影響</u>			
<u>103年7月1日</u>			
<u>至9月30日</u>			
營業費用	\$ 40,237	(\$ 14)	\$ 40,223
本期綜合損益總額 影響	\$ 40,237	(\$ 14)	\$ 40,223
<u>103年1月1日</u>			
<u>至9月30日</u>			
營業費用	\$ 113,543	(\$ 42)	\$ 113,501
本期綜合損益總額 影響	\$ 113,543	(\$ 42)	\$ 113,501

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016年1月1日(註4)
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正採推延適用外，其餘修正係適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

註4：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 19「員工福利」－2013年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

3. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

4. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

5. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

6. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

7. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

8. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

9. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

10. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

11. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

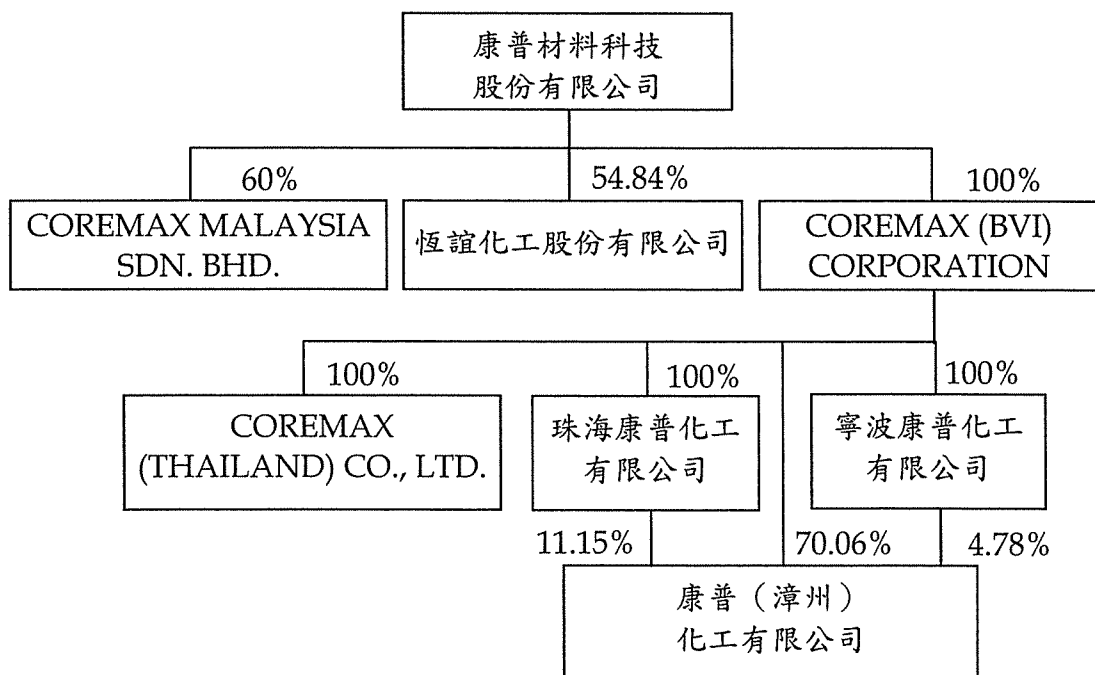
(二) 合併基礎

1. 列入合併財務報告之子公司

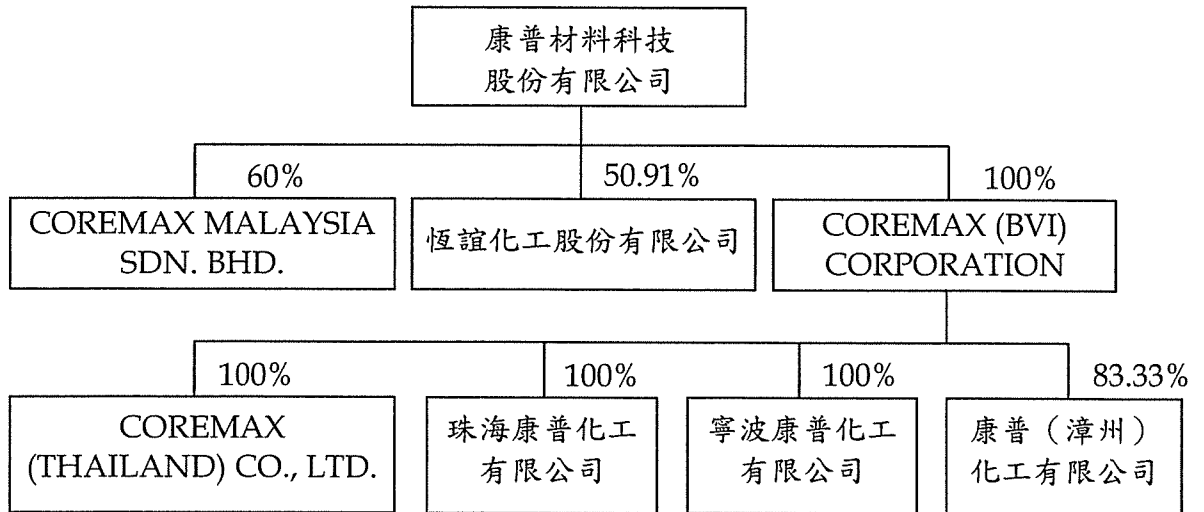
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
康普材料科技股份有限公司	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.	醋酸鈷、醋酸錳等觸媒化學品之製造及銷售	60%	60%	60%	(1)
"	COREMAX (BVI) CORPORATION	投資公司	100%	100%	100%	(1)
"	恆誼化工股份有限公司	化學肥料、化工原料、有機肥料及有機質肥料等之製造、銷售，暨相關業務之進出口貿易與回收溶劑及汙劑再生製造業務	54.84%	50.91%	50.91%	-
COREMAX (BVI) CORPORATION	珠海康普化工有限公司	氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物等系列產品之生產及銷售	100%	100%	100%	(1)
"	寧波康普化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工等	100%	100%	100%	(1)
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工等	100%	100%	100%	(1)
"	康普(漳州)化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工、批發等、失效氧化觸媒再生處理	70.06%	70.06%	83.33%	(1)

備註：(1)係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

截至 103 年 9 月 30 日止，本公司與其具控制能力之被投資公司，其投資關係及持股比例如下列圖表：



截至 102 年 9 月 30 日止，本公司與其具控制能力之被投資公司，其投資關係及持股比例如下列圖表：



103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之子公司 COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.、COREMAX (BVI) CORPORATION、康普(漳州)化工有限公司、寧波康普化工有限公司、珠海康普化工有限公司及 COREMAX (THAILAND) CO., LTD. 不符合重要子公司之定義，其財務報表係未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動或合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司於喪失重大影響之日以公允價值衡量其對原關聯企業之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,099	\$ 380	\$ 462
銀行支票及活期存款	186,698	301,544	287,540
	<u>\$ 187,797</u>	<u>\$ 301,924</u>	<u>\$ 288,002</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>持有供交易之金融資產—</u>			
<u>流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
— 贖賣回選擇權（附註十八）	<u>\$ 1,685</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債—</u>			
<u>非流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
— 贖賣回選擇權（附註十八）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,920</u>	<u>\$ 3,280</u>

八、備供出售金融資產－非流動

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>國內投資</u>			
－未上市（櫃）股票	\$ <u>52,252</u>	\$ <u>60,576</u>	\$ <u>52,252</u>

九、無活絡市場之債券投資－流動

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>14,429</u>

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據－因營業而發生	\$ 101,532	\$ 50,634	\$ 100,320
應收票據－非因營業而發生	<u>26</u>	<u>79</u>	<u>53</u>
	<u>\$ 101,558</u>	<u>\$ 50,713</u>	<u>\$ 100,373</u>
<u>應收帳款</u>	<u>\$ 401,500</u>	<u>\$ 191,632</u>	<u>\$ 318,768</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 29,611	\$ 17,494	\$ 22,002
代收代付	-	105	1,400
應收倉儲管理款	8,302	4,527	6,373
其他	<u>4,510</u>	<u>9,744</u>	<u>9,289</u>
	<u>\$ 42,423</u>	<u>\$ 31,870</u>	<u>\$ 39,064</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
0~60天	\$ 3,964	\$ 15,696	\$ 22,697
61~180天	-	-	-
180天以上	-	100	488
合計	<u>\$ 3,964</u>	<u>\$ 15,796</u>	<u>\$ 23,185</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

十一、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
商品存貨	\$ 3,168	\$ 2,739	\$ 2,056
製成品	60,979	118,624	89,890
在製品	264,190	215,314	229,619
物料	9,085	6,908	8,063
原料	349,254	302,245	270,812
	<u>\$ 686,676</u>	<u>\$ 645,830</u>	<u>\$ 600,440</u>

103年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失22,000仟元及20,675仟元，102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益0仟元及1,300仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

合併公司未有將存貨設定質押作為借款擔保。

十二、採用權益法之投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>投資關聯企業</u>			
非上市櫃公司			
天弘化學股份有限公司	<u>\$ 143,735</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
天弘化學股份有限公司	34.02%	3.32%	-

合併公司於103年8月增加投資天弘化學股份有限公司共86,174仟元，持股比率由3.32%增加至34.02%股權，合併公司具有重大影響

力，故採權益法評價，取得天弘化學股份有限公司產生之廉價購買利益為 32,968 仟元，並於合併綜合損益表單獨列示，天弘化學股份有限公司另於 103 年 8 月發放現金股利 4,443 仟元。

103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十三、不動產、廠房及設備

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	102年1月1日
土地	\$ 715,045	\$ 714,838	\$ 715,068	\$ 715,103
房屋及建築	354,463	284,521	287,681	291,340
機器設備	376,804	288,670	291,763	290,639
運輸設備	4,172	4,758	2,694	4,366
其他設備	35,434	85,945	89,837	94,629
待驗設備及未完工程	83,727	170,569	122,628	70,506
	<u>\$ 1,569,645</u>	<u>\$ 1,549,301</u>	<u>\$ 1,509,671</u>	<u>\$ 1,466,583</u>

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	待驗設備及未完工程	合計
<u>成本</u>								
102年1月1日餘額	\$ 715,103	\$ 593,161	\$ 1,117,131	\$ 16,012	\$ 165,299	\$ 70,506	\$ 2,677,212	
增添	-	2,855	38,092	891	2,012	52,768	96,618	
處分	-	-	(26,851)	-	(1,399)	-	(28,250)	
重分類	-	6,674	15,587	-	120	(10,882)	11,499	
淨兌換差額	(35)	2,962	10,281	104	(238)	10,236	23,310	
102年9月30日餘額	<u>\$ 715,068</u>	<u>\$ 605,652</u>	<u>\$ 1,154,240</u>	<u>\$ 17,007</u>	<u>\$ 165,794</u>	<u>\$ 122,628</u>	<u>\$ 2,780,389</u>	
<u>累計折舊及減損</u>								
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 301,821	\$ 826,492	\$ 11,646	\$ 70,670	\$ -	\$ 1,210,629	
折舊費用	-	16,447	43,839	2,412	6,040	-	68,738	
處分	-	-	(23,061)	-	(1,342)	-	(24,403)	
淨兌換差額	-	(297)	15,207	255	589	-	15,754	
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 317,971</u>	<u>\$ 862,477</u>	<u>\$ 14,313</u>	<u>\$ 75,957</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,270,718</u>	
102年1月1日淨額	<u>\$ 715,103</u>	<u>\$ 291,340</u>	<u>\$ 290,639</u>	<u>\$ 4,366</u>	<u>\$ 94,629</u>	<u>\$ 70,506</u>	<u>\$ 1,466,583</u>	
102年9月30日淨額	<u>\$ 715,068</u>	<u>\$ 287,681</u>	<u>\$ 291,763</u>	<u>\$ 2,694</u>	<u>\$ 89,837</u>	<u>\$ 122,628</u>	<u>\$ 1,509,671</u>	
<u>成本</u>								
103年1月1日餘額	\$ 714,838	\$ 608,712	\$ 1,163,857	\$ 17,203	\$ 165,995	\$ 170,569	\$ 2,841,174	
增添	-	797	2,889	610	3,293	68,763	76,352	
處分	-	(13,712)	(23,059)	(2,056)	(10,880)	-	(49,707)	
重分類	-	94,997	93,566	70	(861)	(157,214)	30,558	
淨兌換差額	207	1,788	1,714	111	287	1,609	5,716	
103年9月30日餘額	<u>\$ 715,045</u>	<u>\$ 692,582</u>	<u>\$ 1,238,967</u>	<u>\$ 15,938</u>	<u>\$ 157,834</u>	<u>\$ 83,727</u>	<u>\$ 2,904,093</u>	
<u>累計折舊及減損</u>								
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 324,191	\$ 875,187	\$ 12,445	\$ 80,050	\$ -	\$ 1,291,873	
折舊費用	-	17,429	46,723	1,154	7,257	-	72,563	
處分	-	(7,371)	(21,775)	(1,938)	(3,108)	-	(34,192)	
重分類	-	837	(38,817)	-	37,980	-	-	
淨兌換差額	-	3,033	845	105	221	-	4,204	
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 338,119</u>	<u>\$ 862,163</u>	<u>\$ 11,766</u>	<u>\$ 122,400</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,334,448</u>	
103年1月1日淨額	<u>\$ 714,838</u>	<u>\$ 284,521</u>	<u>\$ 288,670</u>	<u>\$ 4,758</u>	<u>\$ 85,945</u>	<u>\$ 170,569</u>	<u>\$ 1,549,301</u>	
103年9月30日淨額	<u>\$ 715,045</u>	<u>\$ 354,463</u>	<u>\$ 376,804</u>	<u>\$ 4,172</u>	<u>\$ 35,434</u>	<u>\$ 83,727</u>	<u>\$ 1,569,645</u>	

子公司恆誼化工股份有限公司於 64 年度、70 年度及 90 年度辦理資產重估，並提列土地增值準備 207,483 仟元（帳列遞延所得稅負債－土地增值稅）。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	11 至 60 年
機電動力設備	20 至 60 年
工程系統	4 至 25 年
其他	4 至 10 年
機器設備	2 至 20 年
運輸設備	4 至 70 年
其他設備	3 至 21 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十四、無形資產

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
電腦軟體成本	\$ <u>1,788</u>	\$ <u>2,093</u>	\$ <u>2,220</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	3 至 10 年
--------	----------

十五、預付租賃款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
流動	\$ 217	\$ 118	\$ 116
非流動	<u>18,895</u>	<u>19,216</u>	<u>14,294</u>
	<u>\$ 19,112</u>	<u>\$ 19,334</u>	<u>\$ 14,410</u>

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為 19,112 仟元、19,334 仟元及 14,410 仟元。

十六、其他流動資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	102年1月1日
預付貨款	\$ 41,266	\$ 22,304	\$ 127,054	\$ 24,471
其他預付費用	6,272	3,271	5,429	1,707
進項留抵稅額	24,144	5,906	9,775	1,030
其他	42,282	19,711	29,038	24,228
	<u>\$ 113,964</u>	<u>\$ 51,192</u>	<u>\$ 171,296</u>	<u>\$ 51,436</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>擔保借款</u>			
—抵押借款	\$ 622,283	\$ 641,483	\$ 632,335
<u>無擔保借款</u>			
—購料借款	468,213	162,624	248,460
—信用借款	164,751	23,844	-
	<u>\$ 1,255,247</u>	<u>\$ 827,951</u>	<u>\$ 880,795</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.98%~5.52%、1.15%~5.52%及 0.9%~4.94%。

擔保借款係以合併公司自有土地及房屋及建築抵押擔保，請參閱附註三二。

(二) 長期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 80,316	\$ 44,738	\$ 50,025
減：列為一年內到期部分	(69,458)	(21,353)	(21,310)
長期借款	<u>\$ 10,858</u>	<u>\$ 23,385</u>	<u>\$ 28,715</u>

合併公司於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別以自有土地及建築物抵押擔保借款（參閱附註三二），借款到期日為 105 年 7 月 2 日，截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.52%~1.91%、1.52%~1.91%及 1.52%~1.91%。

十八、應付公司債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 247,736	\$ 377,636	\$ 376,079
減：列為一年內到期部分 (註)	(247,736)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 377,636</u>	<u>\$ 376,079</u>

除下列說明外，其他應付公司債相關資訊參閱 103 年第 1 季合併財務報告附註十七。

發行價款	\$400,000
持有供交易之金融負債－賣回選擇權	(4,480)
權益組成部分	(20,983)
減除：發行成本	(5,100)
發行日負債組成部分	369,437
轉換為普通股	(73,603)
以有效利率 1.64% 計算之利息	(48,098)
103 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$247,736</u>

註：債權人得於發行滿 3 年之日（104 年 8 月 29 日），要求康普公司以債券面額加計利息補償金買回，故將贖賣回選擇權及可轉換公司債分別轉列流動資產及負債。

十九、應付票據及應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 123,117	\$ 109,262	\$ 90,658
因營業而發生－關係人	173	33	336
	<u>\$ 123,290</u>	<u>\$ 109,295</u>	<u>\$ 90,994</u>
<u>應付帳款</u>			
應付帳款－因營業而發生	<u>\$ 49,202</u>	<u>\$ 33,748</u>	<u>\$ 117,040</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 30,875	\$ 45,345	\$ 57,706
應付薪資及獎金	18,893	19,456	16,827
應付員工紅利及董監酬勞	2,570	1,130	1,425
應付股利	51	-	14,720
應付佣金	3,104	2,950	2,679
其他（主係運費、水電等）	32,279	20,309	23,550
	<u>\$ 87,772</u>	<u>\$ 89,190</u>	<u>\$ 116,907</u>
其他負債	<u>\$ 3,782</u>	<u>\$ 2,625</u>	<u>\$ 844</u>

二一、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業成本	<u>\$ 1,062</u>	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ 3,094</u>	<u>\$ 2,973</u>
推銷費用	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 51</u>
管理費用	<u>\$ 363</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 1,044</u>	<u>\$ 960</u>
研發費用	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 45</u>

二二、權益

(一) 普通股股本

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數（仟股）	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>58,422</u>	<u>51,062</u>	<u>51,062</u>
已發行股本	<u>\$ 584,217</u>	<u>\$ 510,614</u>	<u>\$ 510,614</u>

合併公司於 102 年 3 月 26 日董事會決議以資本公積 24,315 仟元轉增資配發普通股 2,431 仟股，每股面額 10 元，增資後實收股本為 510,614 仟元，上述增資案業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局於 102 年 7 月 12 日核准申報生效。

合併公司於 101 年 7 月 18 日經董事會決議辦理私募增資發行新股 3,000 仟股，每股價格為 33.99 元，3 年內不得自由轉讓。

合併公司於 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日轉換公司債 140,700 仟元，轉換普通股 7,360 仟股，轉換後實收股本為 584,217 仟元。

(二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股票發行溢價	\$ 235,596	\$ 168,345	\$ 168,345
員工認股權	2,953	2,953	2,953
可轉換公司債之認股權	13,602	20,983	20,983
處分子公司股權價格與 帳面價值差額	<u>47,442</u>	<u>46,198</u>	<u>46,198</u>
	<u>\$ 299,593</u>	<u>\$ 238,479</u>	<u>\$ 238,479</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度結算如有稅後盈餘，應先彌補以往年度虧損後，次提百分之十為法定盈餘公積及依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，依下列比例分配之：1.員工紅利不得低於百分之一點五，其員工紅利如以股票配發時，配發對象亦得包括符合一定條件之從屬公司員工。2.董事、監察人酬勞不得高於百分之五。3.餘額得併同累積未分配盈餘由董事會擬具盈餘分配議案，經股東會決議後分派之。

股利政策：本公司目前尚屬成長階段，未來數年皆有擴充產線與增加投資之資金需求，基於資本支出、業務擴充以及健全財務規劃以求穩定發展。依前段之可分配盈餘提撥 10% 以上為股利分派，惟可分配盈餘低於實收股本 30%，可擬議不分配。惟本公司同時發

放股票股利及現金股利時，其中現金股利以不低於分派股東紅利總額 20%，惟最終之盈餘分派種類及比率，以股東會之決議為準。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 2,300 仟元及 225 仟元；103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付董監酬勞估列金額分別為 270 仟元及 0 仟元。前述員工紅利及董監酬勞依過去經驗以可能發放之金額為基礎計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響數）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 23 日及 102 年 6 月 20 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 1,454	\$ 135	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	-	272	-	-
現金股利	<u>25,709</u>	<u>14,589</u>	0.5	0.3
	<u>\$ 27,163</u>	<u>\$ 14,996</u>		

	102 年度		101 年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 600	\$ -	\$ 300	\$ -
董監事酬勞	-	-	-	-

103 年 6 月 23 日及 102 年 6 月 20 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	102 年度		101 年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 600	\$ -	\$ 300	\$ -
各年度財務報表認列金額	300	-	300	-

上述差異調整為 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益。

另本公司股東會於 102 年 6 月 20 日決議以資本公積 24,315 仟元轉增資。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	102年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 16,830</u>	<u>\$ 16,830</u>	<u>\$ 16,830</u>	<u>\$ -</u>

本公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 16,830 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

首次採用 IFRSs 因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 4,001	(\$ 10,904)
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	<u>4,978</u>	<u>9,835</u>
期末餘額	<u>\$ 8,979</u>	<u>(\$ 1,069)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
備供出售金融資產未實 現損益	<u>9,432</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 9,432</u>	<u>\$ -</u>

(六) 非控制權益

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$480,793	\$487,404
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	34,208	246
現金股利	-	(6,750)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	1,635	248
處分子公司股權價格與 帳面價值差額	(1,244)	-
期末餘額	<u>\$515,392</u>	<u>\$481,148</u>

二三、營業收入

本公司於本期所產生收入之分析如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	<u>\$ 832,952</u>	<u>\$ 662,799</u>	<u>\$ 2,153,184</u>	<u>\$ 1,881,668</u>

二四、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
倉儲管理收入	\$ 13,663	\$ 12,244	\$ 35,319	\$ 35,694
租金收入	1,396	1,667	4,929	5,173
利息收入	2	4	459	120
其他收入	1,532	1,183	4,557	1,509
	<u>\$ 16,593</u>	<u>\$ 15,098</u>	<u>\$ 45,264</u>	<u>\$ 42,496</u>

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 (損) 益	\$ 10,268	\$ 25	\$ 68,434	(\$ 1,131)
持有供交易之金融負債 利益	2,682	3,160	5,425	4,160
淨外幣兌換利益	1,204	2,359	4,090	4,208
股利收入	2,974	2,874	2,974	2,874
什項支出	(1,355)	(5,374)	(5,022)	(7,455)
	<u>\$ 15,773</u>	<u>\$ 3,044</u>	<u>\$ 75,901</u>	<u>\$ 2,656</u>

持有供交易之金融負債損益係因可轉換公司債之轉換選擇權評價而產生。

(三) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	(\$ 4,396)	(\$ 2,689)	(\$ 10,979)	(\$ 7,053)
可轉換公司債利息	(1,428)	(1,550)	(4,393)	(4,580)
	<u>(\$ 5,824)</u>	<u>(\$ 4,239)</u>	<u>(\$ 15,372)</u>	<u>(\$ 11,633)</u>

(四) 廉價購買利益－取得關聯企業

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
廉價購買利益－取得關 聯企業	<u>\$ 32,968</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,968</u>	<u>\$ -</u>

(五) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 24,849	\$ 23,222	\$ 72,563	\$ 68,738
預付租賃款	100	29	437	86
無形資產	114	113	354	352
其他流動資產	113	(49)	2,076	497
合計	<u>\$ 25,176</u>	<u>\$ 23,315</u>	<u>\$ 75,430</u>	<u>\$ 69,673</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 22,629	\$ 21,195	\$ 66,217	\$ 62,909
營業費用	2,220	2,027	6,346	5,829
	<u>\$ 24,849</u>	<u>\$ 23,222</u>	<u>\$ 72,563</u>	<u>\$ 68,738</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 148	(\$ 49)	\$ 389	\$ 497
管理費用	179	142	2,478	438
	<u>\$ 327</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 2,867</u>	<u>\$ 935</u>

(六) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 1,137	\$ 1,083	\$ 3,339	\$ 3,238
確定福利計畫	1,451	1,367	4,218	4,029
其他員工福利	35,303	51,341	102,676	117,583
	<u>\$ 37,891</u>	<u>\$ 53,791</u>	<u>\$ 110,233</u>	<u>\$ 124,850</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 24,284	\$ 41,957	\$ 71,834	\$ 86,806
營業費用	13,607	11,834	38,399	38,044
	<u>\$ 37,891</u>	<u>\$ 53,791</u>	<u>\$ 110,233</u>	<u>\$ 124,850</u>

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 6,182	\$ 2,433	\$ 19,247	\$ 4,819
未分配盈餘加徵 10%	-	-	512	1,952
以前年度調整	(1,477)	59	76	59
遞延所得稅				
當期產生者	(1,829)	457	(2,218)	948
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ 2,876</u>	<u>\$ 2,949</u>	<u>\$ 17,617</u>	<u>\$ 7,778</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>		
當年度產生者		
國外營運機構財務報表 之換算	\$ 1,354	\$ -

(三) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
未分配盈餘			
86年度以前	\$ 4,375	\$ 4,375	\$ 4,375
87年度以後未分配 盈餘	<u>366,157</u>	<u>268,960</u>	<u>270,093</u>
	<u>\$ 370,532</u>	<u>\$ 273,335</u>	<u>\$ 274,468</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 34,959</u>	<u>\$ 28,921</u>	<u>\$ 28,252</u>

102及101年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為13.00%及20.63%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第10204562810號規定，首次採用IFRSs之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至100年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。另恆誼化工公司之營利事業所得稅申報，截至100年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.99	\$ 0.25	\$ 2.41	\$ 0.23
稀釋每股盈餘	\$ 0.74	\$ 0.20	\$ 1.78	\$ 0.22

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 52,586	\$ 12,879	\$ 124,360	\$ 11,550
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 52,586	\$ 12,879	\$ 124,360	\$ 11,550
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債	1,186	1,287	3,647	3,802
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 53,772	\$ 14,166	\$ 128,007	\$ 15,352

股數

	單位：仟股			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	52,999	51,062	51,694	51,062
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債	19,349	19,456	20,094	19,456
員工分紅	64	11	74	21
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	72,412	70,529	71,862	70,539

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、與非控制權益之權益交易

合併公司於 103 年 8 月 9 日未依持股比率認購恆誼化工股份有限公司現金增資股數，致持股比例由 50.91% 上升至 54.84%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>恆 誼 公 司</u>
給付之現金對價	\$ 73,587
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出非控制權益之金額	<u>74,831</u>
權益交易差額	<u>\$ 1,244</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	<u>\$ 1,244</u>

二八、營業租賃協議

合併公司為出租人

截至 103 年及 102 年 9 月 30 日止，恆誼公司因營業租賃合約所收取認列為收入之租賃收取如下：

出 租 人	承 租 人	承 租 標 的	租 賃 期 間	租 金 決 定 及 付 租 方 式	103年1月1日 至9月30日 金 額	102年1月1日 至9月30日 金 額
恆誼化工股份有限公司	有化科技股份有限公司	苗栗縣頭份鎮中華路 440-1、440-2 號	97 年 1 月~104 年 12 月	每月支付租金 400 仟元	<u>\$ 3,566</u>	<u>\$ 3,566</u>

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日之無活絡市場之債券投資、以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103年9月30日

	<u>第一級</u>	<u>第二級</u>	<u>第三級</u>	<u>合計</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券 — 權益投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,252</u>	<u>\$ 52,252</u>
<u>透過損益按公允價值衡量 之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融 資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,685</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,685</u>

102年12月31日

	<u>第一級</u>	<u>第二級</u>	<u>第三級</u>	<u>合計</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券 — 權益投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,576</u>	<u>\$ 60,576</u>
<u>透過損益按公允價值衡量 之金融負債</u>				
持有供交易之非衍生金融 負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,920</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,920</u>

102年9月30日

	第一級	第二級	第三級	合計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市(櫃)有價證券				
— 權益投資	\$ -	\$ -	\$ 52,252	\$ 52,252
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
持有供交易之非衍生金融				
負債	\$ -	\$ 3,280	\$ -	\$ 3,280

103年及102年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。

(二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 752,604	\$ 589,162	\$ 761,458
備供出售金融資產	52,252	60,576	52,252
<u>透過損益按公允價值衡量</u>			
持有供交易	1,685	-	-

(接次頁)

(承前頁)

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	\$ -	\$ 2,920	\$ 3,280
以攤銷後成本衡量(註2)	1,846,769	1,485,551	1,634,887

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及應付公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告，監督風險與落實政策。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 47% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中

約有 47% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，採自然避險法管理風險。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 16,608	\$ 4,299

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ -	\$ -	\$ 14,429
—金融負債	247,736	377,636	376,079
具現金流量利率風險			
—金融資產	174,891	270,957	260,490
—金融負債	1,335,563	872,689	930,820

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利

率增加或減少 10%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 10%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 1,332 仟元及 942 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之主要客戶 CP、CQ、CU、CV 外，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。因客戶均為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。其他交易對方之信用風險集中情形均未超過總應收帳款之 5%。

3. 流動性風險

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度，請參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行

立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

103年9月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 172,492	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	66,309	-	-
浮動利率工具	1.33	-	-	1,324,705	10,858
固定利率工具	1.64	-	-	-	259,300
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 238,801</u>	<u>\$ 1,324,705</u>	<u>\$ 270,158</u>

102年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 143,043	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	68,604	-	-
浮動利率工具	1.45	-	-	849,304	23,385
固定利率工具	1.64	-	-	-	400,000
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 211,647</u>	<u>\$ 849,304</u>	<u>\$ 423,385</u>

102年9月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 208,034	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	98,655	-	-
浮動利率工具	1.35	-	-	902,105	28,715
固定利率工具	1.64	-	-	-	400,000
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 306,689</u>	<u>\$ 902,105</u>	<u>\$ 428,715</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金、應付退休金、應付員工紅利及應付董監事酬勞。

(2) 融資額度

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>無擔保之銀行額度</u>			
— 已動用金額	\$ 315,684	\$ 15,000	\$ 101,719
— 未動用金額	<u>434,316</u>	<u>335,000</u>	<u>248,281</u>
	<u>\$ 750,000</u>	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 350,000</u>
<u>有擔保之銀行額度</u>			
— 已動用金額	\$ 1,019,879	\$ 857,689	\$ 829,101
— 未動用金額	<u>1,130,468</u>	<u>1,441,000</u>	<u>1,278,381</u>
	<u>\$ 2,150,347</u>	<u>\$ 2,298,689</u>	<u>\$ 2,107,482</u>

三二、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
固定資產－淨額	<u>\$ 825,140</u>	<u>\$ 830,151</u>	<u>\$ 832,893</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，康普公司對子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 向兆豐銀行申請融資額度分別為美金 2,600 仟元、美金 800 仟元及美金 800 仟元（分別折合新台幣 79,092 仟元、23,844 仟元及 23,736 仟元），一併負有連帶保證責任。
- (二) 美琪瑪國際股份有限公司於 100 年 7 月因專利權侵權案對本公司訴請求償新台幣 66,000 仟元及自起訴狀繕本送達翌日起至清償日止按年息 5% 計算之利息，該案於 101 年 7 月經智慧財產法院民事判決美琪瑪國際股份有限公司之訴及其假執行之聲請均駁回，然美琪瑪國際股份有限公司於 101 年 8 月再提上訴，請求償新台幣 40,000 仟元及自起訴狀繕本送達翌日起至清償日止按年息 5% 計算之利息，美琪瑪國際股份有限公司一、二審均敗訴，目前上訴第三審中。
- (三) 寧波康普化工有限公司於 100 年 5 月與翔鷺石化（漳州）有限公司簽訂鈷錳溴觸媒供應及殘渣液處理承包合約，合約期間為 10 年，到期雙方無異議可自動延期 3 年。
- (四) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 726,183</u>	<u>\$ 510,706</u>	<u>\$ 487,882</u>

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103年9月30日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$ 6,994		30.03 (美元：新台幣)		\$ 209,997
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	18,001		30.12 (美元：新台幣)		542,150

102年12月31日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$ 5,852		29.67 (美元：新台幣)		\$ 173,607
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	8,074		29.61 (美元：新台幣)		239,102

102年9月30日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$ 9,138		29.65 (美元：新台幣)		\$ 270,993
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	6,188		29.90 (美元：新台幣)		185,022

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生性商品交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。
11. 被投資公司資訊：附表四及附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表七。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	氧化觸媒部門	先進材料部門	動力電池 材料部門	化學肥料部門	化工原料部門	其他部門	合計
<u>103年9月30日</u>							
來自外部客戶 之收入	\$ 576,748	\$ 178,045	\$ 449,588	\$ 719,400	\$ 203,929	\$ 25,474	\$ 2,153,184
部門間收入	<u>20,563</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>129,726</u>	<u>150,289</u>
部門收入	<u>\$ 597,311</u>	<u>\$ 178,045</u>	<u>\$ 449,588</u>	<u>\$ 719,400</u>	<u>\$ 203,929</u>	<u>\$ 155,200</u>	2,303,473
內部沖銷							(150,289)
合併收入							<u>\$ 2,153,184</u>
部門損益	<u>\$ 64,131</u>	<u>\$ 2,104</u>	(<u>\$ 6,229</u>)	(<u>\$ 66,843</u>)	<u>\$ 27,984</u>	<u>\$ 4,997</u>	\$ 26,144
廉價購買利益							
—取得關聯 企業							32,968
其他收入							45,264
其他利益及損 失							75,901
財務成本							(15,372)
採用權益法之 關聯企業及 合資損益份 額							11,280
稅前淨利							<u>\$ 176,185</u>
<u>102年9月30日</u>							
來自外部客戶 之收入	\$ 390,195	\$ 223,167	\$ 188,629	\$ 770,845	\$ 186,680	\$ 122,152	\$ 1,881,668
部門間收入	<u>21,845</u>	<u>-</u>	<u>663</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>92,603</u>	<u>115,111</u>
部門收入	<u>\$ 412,040</u>	<u>\$ 223,167</u>	<u>\$ 189,292</u>	<u>\$ 770,845</u>	<u>\$ 186,680</u>	<u>\$ 214,755</u>	1,996,779
內部沖銷							(115,111)
合併收入							<u>\$ 1,881,668</u>
部門損益	<u>\$ 32,065</u>	<u>\$ 3,910</u>	(<u>\$ 13,998</u>)	(<u>\$ 49,909</u>)	(<u>\$ 1,068</u>)	<u>\$ 15,055</u>	(\$ 13,945)
其他收入							42,496
其他利益及損 失							2,656
財務成本							(11,633)
稅前淨損							<u>\$ 19,574</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

合併公司報導部門資產為各部門共用及部門負債為各部門共同承擔，故各營運部門資產為合併公司之總資產及總負債。

康普材料科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 103 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本最高餘額	期末餘額	實動支金額	利率區間	業務往來金額	來源融通原因	提列帳目	抵擔名稱	保價		對個別對象資金貸與總額 (註一)	與資金總額 (註二)
												稱價	價值		
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX (THAILAND) CO., LTD. 康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	\$ 30,470 (美金 1,000)	\$ -	\$ -	1.77%	\$ -	營運資金 週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 273,255	\$ 409,882	
1	寧波康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	12,361 (人民幣 2,500)	12,361 (人民幣 2,500)	12,361 (人民幣 2,500)	4%	-	營運資金 週轉	-	-	-	15,076	30,152	
2	COREMAX (BVI) CORPORATION	寧波康普化工有限公司	其他應收款	24,376 (美金 800)	24,336 (美金 800)	24,336 (美金 800)	4%~5%	-	營運資金 週轉	-	-	-	82,166	123,250	
3	COREMAX (BVI) CORPORATION	COREMAX (THAILAND) CO., LTD. 康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	30,470 (美金 1,000)	30,420 (美金 1,000)	24,336 (美金 800)	0%~4%	-	營運資金 週轉	-	-	-	82,166	123,250	
4	COREMAX (BVI) CORPORATION	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	30,420 (美金 1,000)	30,420 (美金 1,000)	30,420 (美金 1,000)	4%	-	營運資金 週轉	-	-	-	82,166	123,250	
5	珠海康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	7,443 (人民幣 1,500)	7,416 (人民幣 1,500)	7,416 (人民幣 1,500)	4%	-	營運資金 週轉	-	-	-	8,580	17,160	

註一：個別對象貸放資金額不得超過本公司淨值的百分之二十；寧波康普化工有限公司及珠海康普化工有限公司貸放資金額不得超過該公司淨值的百分之十；COREMAX (BVI) CORPORATION 貸放資金額不得超過該公司淨值的百分之二十。

註二：貸放資金總額不得超過本公司淨值的百分之三十；寧波康普化工有限公司及珠海康普化工有限公司貸放資金總額不得超過該公司淨值的百分之二十；COREMAX (BVI) CORPORATION 貸放資金總額不得超過該公司淨值的百分之三十。

康普材料科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證額 (註一)	本期最高 背書保證額	期末 背書餘額	實際動支金額	以財產擔保 背書保證之 金額	累計金額佔 最近一期 財務報表 淨值之 比率	背書保證 期限 最高 (註二)	屬對背書 保證公司 是	屬對背書 保證公司 否	屬地區 背書保證 否
		名稱	關係										
0	康普材料 科技股份有限公司	COREMAX (BYI) CORPORATION	持有 100% 股權之 子公司	\$ 273,255	\$ 91,410	\$ 91,410	\$ 79,092	\$ -	6.69%	\$ 683,137	是	否	否

註一：係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之百分之二十。

註二：背書保證最高限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之百分之五十。

康普材料科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 103 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／仟股／仟單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳目	期股	數	帳面金額	持股比例(%)	市價	未備	
									股權淨值	註
康普材料科技股份有限公司	股票 COREMAX (BVI) CORPORATION	本公司持有 100% 股權之子公司	採權益法之長期 股權投資	8,871	\$ 410,832	100	\$ 410,832			
	煙誼化工股份有限公司	本公司持有 54.84% 股權之子公司	採權益法之長期 股權投資	16,453	575,300	54.84	575,300			
	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.	本公司持有 60% 股權之子公司	採權益法之長期 股權投資	1,800	22,850	60	22,850			
	天弘化學股份有限公司	本公司持有 34.02% 股權之被投資 公司	採權益法之長期 股權投資	8,533	<u>143,735</u>	34.02	<u>146,200</u>		註一	
					<u>\$1,152,717</u>		<u>\$ 1,155,182</u>			

註一：係依該公司自行結算財務報表計算。

註二：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及五。

康普材料科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 103 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投資上	金額	期末	末	數比率(%)	帳	持	面	額	有被投資公司	本	年度	認列之	備	註	
																					本
康普材料科技股份有限公司	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.	馬來西亞	醋酸鈷、醋酸錳等矽膠化學品之製造及銷售	\$ 16,359	\$ 16,359	\$ 16,359	1,800	60	\$ 22,850	\$ 9,526	\$ 5,716	5,716	子	子	子	子	子	子	子	子	子
"	COREMAX (BVI) CORPORATION	英屬維京群島	化學肥料、化工原料、有機肥料及有機質肥料等之製造、銷售，暨相關業務之進出口貿易與回收溶劑及汙劑再生製造業務	277,708	277,708	277,708	8,871	100	410,832	2,910	2,910	2,910	子	子	子	子	子	子	子	子	子
"	恆暹化工股份有限公司	台灣	化學肥料、化工原料、有機肥料及有機質肥料等之製造、銷售，暨相關業務之進出口貿易與回收溶劑及汙劑再生製造業務	330,658	257,071	257,071	16,453	54.84	575,300	63,840	32,147	32,147	子	子	子	子	子	子	子	子	子
"	天弘化學股份有限公司	台灣	草酸、有機、無機酸及其鹽類、稀土族化合物及其晶體之製造及銷售	90,055	8,324	8,324	8,533	34.02	143,735	33,163	11,280	11,280	採	採	採	採	採	採	採	採	採
COREMAX (BVI) CORPORATION	珠海康普化工有限公司	大陸珠海	氧化矽膠、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物等系列產品之生產及銷售	38,775	38,775	38,775	(註)	100	85,805	2,461	2,461	2,461	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫
"	寧波康普化工有限公司	大陸寧波	純對苯二甲酸氧化矽膠、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工等	98,482	98,482	98,482	(註)	100	150,758	10,454	10,454	10,454	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	泰國	純對苯二甲酸氧化矽膠、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工等	67,047	67,047	67,047	70	100	36,969	(2,667)	(2,667)	(2,667)	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫
"	康普(漳州)化工有限公司	大陸漳州	純對苯二甲酸氧化矽膠、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工、批發等、失效氧化矽膠再生處理	130,152	130,152	130,152	(註)	70.06	129,563	(9,245)	(6,477)	(6,477)	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫	孫

註：係有限公司故無股數。

康普材料科技股份有限公司及子公司
被投資公司期末持有有價證券明細表

民國 103 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元／仟股

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列	日 期	數 帳		市 價 / 股 權 淨 值
					帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	
COREMAX (BVI) CORPORATION	股 票 珠海康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	(註一)	\$ 85,805	100	\$ 85,805
"	寧波康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	(註一)	150,758	100	150,758
"	康普(漳州)化工有限公司	本公司持有 70.06% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	(註一)	129,563	70.06	129,563
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD. 有化科技股份有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	70	36,969	100	36,969
恆誼化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	-	備供出售之金融資產—非流動	2,874	52,252	4.92	53,442 (註二)
寧波康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	本公司持有 4.78% 股權之被投資公司	採權益法之長期股權投資	(註一)	8,685	4.78	8,685
珠海康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	本公司持有 11.15% 股權之被投資公司	採權益法之長期股權投資	(註一)	20,265	11.15	20,265

註一：係有限公司故無股數。

註二：係依該公司自行結算財務報表計算。

康普材料科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項

民國 103 年 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

關 係 人 名 稱	本公司與關係人之關係	交 易 款 項 類 型	交 易 金 額	交 易 條 件			應 收 (付) 票 據 、 帳 款 額	估 總 應 收 (付) 票 據 、 帳 款 之 比 率 (%)	未 實 現 利 益
				交 價 格	付 款 條 件	與 一 般 交 易 之 比 較			
寧波康普化工有限公司	係本公司持有 100% 股權之孫公司	銷 貨	\$ 70,571	-	-	無顯著差異	應收帳款\$ 28,820	5.72	\$ 419
珠海康普化工有限公司	係本公司持有 100% 股權之孫公司	銷 貨	29,619	-	-	無顯著差異	應收帳款 2,993	0.59	1,717
康普(漳州)化工有限公司	係本公司持有 100% 股權之孫公司	銷 貨	22,644	-	-	無顯著差異	應收帳款 6,702	1.30	288
寧波康普化工有限公司	係本公司持有 100% 股權之孫公司	進 貨	2,816	-	-	無顯著差異	應付帳款 2,816	1.60	-

(承前頁)

單位：新台幣仟元

102年1月1日至9月30日

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		來情	
				科目	金額	目金	交易條件	佔合併總資產之比率 (註三)	收或
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD	1	進貨	\$ 565	雙方議價		-	
0	康普材料科技股份有限公司	寧波康普化工有限公司	1	鎖貨收入	35,509	雙方議價		2%	
0	康普材料科技股份有限公司	珠海康普化工有限公司	1	應收帳款	2,460	依一般收款條件		-	
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	1	銷貨收入	42,311	雙方議價		2%	
				應收帳款	7,178	依一般收款條件		-	
				銷貨收入	35,613	雙方議價		2%	
				應收帳款	17,202	依一般收款條件		1%	
0	康普材料科技股份有限公司	恆誼化工股份有限公司	1	進貨	1,112	雙方議價		-	
				其他應收款	29,670	依一般收款條件		1%	
				租金支出	1,363	雙方議價		-	
				水電及燃料費	3,081	雙方議價		-	
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	寧波康普化工有限公司	3	其他應收款	23,736	依一般收款條件		1%	
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	3	其他應收款	29,670	依一般收款條件		1%	
2	珠海康普化工有限公司	寧波康普化工有限公司	3	銷貨收入	24,386	雙方議價		1%	
2	珠海康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	3	進貨	17,435	雙方議價		1%	
3	寧波康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	3	其他應收款	7,215	依一般收款條件		-	
				其他應收款	4,810	依一般收款條件		-	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。2. 子公司對母公司。3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：母子公司間重要交易往來，於編製合併報表時，業已沖銷之。